

懸賞 SA④

1 ⑤ 内心における信仰の自由は、絶対的な保障を受けるが、外部的行為を伴う宗教的行為の自由や宗教的結社の自由は、表現の自由（憲法 21 条 1 項）や結社の自由（同項）と同様、公共の福祉による制約を受ける。

2 ① 凶器とは、社会通念上人を殺傷するに足りる性能を有する器具をいうところ、本来の性能、用途からすれば人を殺傷するものとはいえなくても、用法によって人を殺傷することのできるものであれば、ここでいう凶器に当たる。

3 ④ 申告方法は、口頭によるか書面によるか、署名があるか匿名であるか、何人の名義をもってするかを問わず、また告訴・告発の形式によるか、密告・投書の形式によるかも問わないとされている。

4 ③ 現行法上、再審は、有罪判決を受けた者の利益のためだけに認められている制度であることから（刑訴法 435 条、436 条 1 項）、原判決よりも重い刑を科すことは許されない（同法 452 条）。

5 ② 特殊な言葉や堅苦しい言葉を使わず、日常一般に使われている平易な言葉を使うべきものとされている。

6 ③ 何人も、法定の除外事由がないにもかかわらず、廃棄物を焼却してはならない（廃棄物処理法 16 条の 2）。ここでいう「法定の除外事由」には、廃棄物処理基準に従って行う廃棄物の焼却や社会の慣習上やむを得ない廃棄物の焼却等があり、どんど焼きといった地域の行事において門松等を焼却する場合も、この除外事由に当たる。

7 ② 犯罪捜査規範 84 条 1 項は、「警察官は、現場臨検を必要とする犯罪の発生を知ったときは、捜査専従員たると否とを問わず、すみやかにその現場に臨み、必要な捜査を行わなければならない。」と規定している。

8 ④ 講習予備検査は、受検者の記憶力や判断力を測定するための簡易な手法であり、医師が行う認知症の診断や医療検査に代わるものではない。なお、運転に不安がある者等の相談窓口として、運転免許試験場等では、運転適性相談が実施されている。

9 ⑤ 航空法は、ドローン等を「無人航空機」として規制の対象とし、その飛行禁止空域及び飛行方法等の基本的なルールを定めることにより、無人航空機の安全な飛行を確保し、航空機の運航や地上の人等への影響を防止することを目的としており、小型無人機等飛行禁止法とは目的を異にしている。

10 ① アメリカ合衆国の首都は、ワシントン D.C.である。なお、ハノイを首都に持つベトナム社会主義共和国については、昨年中の我が国における外国人の刑法犯に係る摘発件数のうち、ベトナム人によるものが 2,556 件となっており、国籍別で中国人を抜いて 1 位となった。